

施策番号	1121		
施策名	だれもがずっとくらし続けたいくなるすまい・まちづくり		
概要	まちや住宅の安全性・地域性・歴史性等に配慮しながら，市民，事業者等との協働により，良質な住宅，住環境を整備し，多様な世代が共生するまちを実現する。		
担当局	都市計画局	共管局	保健福祉局
上位政策	112 すべてのひとがいきいきと活動する		

施策の評価

1 客観指標評価

	18年度	19年度	20年度評価				
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1 市民一人あたりの住宅床面積 (㎡)	a	a	28.5	33	33	100.0%	a
2 バリアフリー化された住宅の割合 (%)	e	e	42.1	40.1	55.5	72.3%	e
3 完了検査済証の交付率 (%)	c	b	63.7	78.7	100.0	78.7%	b
4 実体違反建築物件数 (件)	d	c	152	111	141	127.0%	a
5 建築協定区画数 (区画)	d	c	5915	5899	5915	99.7%	c
6 -	-	-	-	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-	-	-	-
			客観指標総合評価				c

2 市民生活実感評価

設問	今住んでいる住宅や周りの環境には満足している。					
回答	18		19		20	
	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率
a: そう思う	88	16.3%	70	14.7%	143	20.3%
b: どちらかというと思う	194	35.9%	194	40.8%	271	38.4%
c: どちらとも言えない	103	19.0%	90	18.9%	130	18.4%
d: どちらかというと思わない	104	19.2%	72	15.1%	95	13.5%
e: そう思わない	52	9.6%	50	10.5%	66	9.4%
有効回答数	541		476		705	
市民生活実感評価	c		b		b	



* この評価は，毎年5月頃実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

3 総合評価（客観指標総合評価＋市民生活実感評価）

	18	19	20
客観指標総合評価	c	c	c
市民生活実感評価	c	b	b
総合評価	C	B	B
重み付け	(理由)		
<input type="checkbox"/> 客観指標	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の実感	施策の目的は、市民の住環境への満足度を高めることにあり、今住んでいる住宅や周りの環境には満足しているという市民の実感が重視されるべきと考えるため。	

4 原因分析・今後の方向性

総合評価は、昨年度に引き続きB評価であった。

本市においては、これまでから、中間検査合格後の建築物を対象とした完了パトロールを実施し、また、中間検査に合格した個人住宅に対して完了検査受検案内を発送するなど、完了検査済証の交付率の向上に努めている。また、違反建築物の早期発見・早期是正に向け、建築パトロールの実施等を行うとともに、指定確認検査機関に対して、建築確認・検査に当たって違反が予見される場合は、本市に報告するよう通知している。建築協定の区画数については、大規模住宅開発地の建築協定地区が更新を迎え始めており、増加は見込み難いが、市民とのパートナーシップを図りながら、合意率を下げずに円滑な更新ができるよう既存建築協定地区のマネジメントに努め、引き続き、良質な住環境の維持・整備に積極的に取り組んでいく。また、市民一人あたりの住宅床面積は増加しているものの、バリアフリー化された住宅の割合は減少傾向にある。今後も本施策充実のため、引き続き事業を行っていく。

(参考) この施策実現のための主な事務事業

	事業名	19年度予算 (千円)*	20年度予算 (千円)*	19年度事務事業評価に おける今後の方向性	担当部・課
1	鴨川陶化橋上流域環境整備事業	2,527	0	終了	総合企画局プロジェクト推進室
2	みやこユニバーサルデザインの推進	31,076	33,576	充実	保健福祉局保健福祉部保健福祉総務課
3	いきいきハウジングリフォーム	60,827	59,987	現状のまま継続	保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課
4	北山ふれあいセンター（仮称）整備助成	419,003	363,288	現状のまま継続	保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課
5	京都市醍醐交流会館	64,831	63,605	現状のまま継続	都市計画局都市企画部都市総務課
6	建築協定連絡協議会	12,976	12,776	縮小等による見直し	都市計画局建築指導部建築指導課
7	京都市狭あい道路整備事業	10,214	9,914	効率化等による見直し	都市計画局建築指導部建築指導課
8	京北地域における建築基準法第43条接道規制に係る道路調査	27,573	18,573	現状のまま継続	都市計画局建築指導部建築指導課
9	検査向上・違反指導	271,040	271,994	充実	都市計画局建築指導部建築審査課・建築監察課
10	安心すまいづくり推進事業	93,905	93,783	現状のまま継続	都市計画局住宅室住宅政策課
11	分譲マンション管理支援事業	13,785	7,235	現状のまま継続	都市計画局住宅室住宅政策課
12	向島学生センター運営経費等補助金・貸付金	1,230,048	30,048	現状のまま継続	都市計画局都市企画部都市総務課

(従)	13	コープ・ミール花園建設資金貸付金	88,792	341	現状のまま継続	都市計画局住宅室 住宅政策課
	14	特定優良賃貸住宅供給促進事業	1,387,869	1,299,358	縮小等による見直し	都市計画局住宅室 住宅政策課
	15	久我の杜シニア住宅建設事業	20,783	15,521	現状のまま継続	都市計画局住宅室 住宅政策課
	16	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	193,644	192,644	現状のまま継続	都市計画局住宅室 住宅政策課
	17	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	578,448	1,290,031	現状のまま継続	都市計画局住宅室 住宅政策課
	18	改良住宅等住宅資金等融資事業	328,040	0	現状のまま継続	都市計画局住宅室 住宅政策課
	19	木造住宅耐震改修助成事業	10,830	10,830	充実	都市計画局住宅室 住宅政策課
	20	京町家再生賃貸住宅制度	13,820	13,820	現状のまま継続	都市計画局住宅室 住宅政策課
	21	京北フォレストタウン整備事業	11,336	0	終了	都市計画局住宅室 住宅政策課
	22	住宅審議会	26,698	22,198	充実	都市計画局住宅室 住宅政策課
	23	公営住宅	3,073,767	3,170,357	効率化等による見直し	都市計画局住宅室 住宅政策課
	24	改良住宅	1,246,902	1,221,187	効率化等による見直し	都市計画局住宅室 住宅政策課
	25	分譲マンション建て替え・大規模修繕等支 援事業	7,924	7,924	現状のまま継続	都市計画局住宅室 住宅政策課
	26	京町家耐震改修助成事業	7,930	10,130	充実	都市計画局住宅室 住宅政策課
	27	住宅地区改良事業	1,649,704	2,160,940	現状のまま継続	都市計画局住宅室 すまいまちづくり 課
	28	改良住宅等改善事業	708,610	2,939,039	現状のまま継続	都市計画局住宅室 すまいまちづくり 課, 住宅政策課
	29	住宅市街地総合整備事業 (旧 密集住宅市街地整備促進事業)	325,740	260,589	現状のまま継続	都市計画局住宅室 すまいまちづくり 課
	30	公営住宅建設事業	743,372	1,666,990	現状のまま継続	都市計画局住宅室 すまいまちづくり 課
	31	土木工事の検査	28,843	28,843	現状のまま継続	建設局建設企画部 監理検査課
	合計		12,690,858	15,275,521		
	うち、主たる事業の合計 (従たる事業の合計)		12,682,934 (7,924)	15,267,597 (7,924)		

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含む

施策名	1121	だれもがずっとくらし続けたくなるすまい・まちづくり
-----	------	---------------------------

指標名	市民一人あたりの住宅床面積 (㎡)	
-----	-------------------	--

担当課	住宅政策課	連絡先	222-3666
-----	-------	-----	----------

1 指標の説明

住宅の床面積の合計（1住宅当たり延面積に住宅数を掛け合わせたもの）を市民の総数で除したものの

2 指標の意味

京都市の住宅ストック全体の質を示す指標

3 算出方法・出典等

京都市内の住宅の床面積の合計（1住宅当たり延面積に住宅数を掛け合わせたもの）を市民の総数で除したものの
出典：総務省「住宅土地統計調査」

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	10年度	15年度		数値	根拠	達成度
数値	28.5	33	4.5㎡の増	33	現在の各世帯が誘導居住面積水準を確保した場合の一人当たりの住宅床面積	100.0%

数値	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
-	-	-	-	-	-

備考	-
----	---

5 評価基準

前回調査と比較して
a：過去最大の増加
b：増加
c：同水準
d：減少
e：過去最大の減少幅

6 基準説明

京都市におけるこれまでの増減の状況と比較することとする。

7 評価結果

18	19	20
a	a	a

指標名	バリアフリー化された住宅の割合 (%)	
-----	---------------------	--

担当課	住宅政策課	連絡先	222-3666
-----	-------	-----	----------

1 指標の説明

手すりの設置、段差の無い室内、車椅子が通行できる廊下や開口部等、何らかのバリアフリー化を行った住宅の全住宅に占める割合

2 指標の意味

高齢者や障害を持つひとが安心して暮らすことのできる住宅の整備状況を示す指標

3 算出方法・出典等

京都市内の住宅において何らかのバリアフリー化を行った住宅の全住宅に占める割合
出典：総務省「住宅土地統計調査」

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	10年度	15年度		数値	根拠	達成度
数値	42.1	40.1	2.0ポイントの減	55.5	中長期目標を達成するための単年度上昇率（1.49%）	72.3%

数値	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
7位(政令指定都)	60%	22年度	66.80%	京都市住宅マスタープランに提示	

備考	-
----	---

5 評価基準

前回調査と比較して
a：7.45%以上の上昇
b：5%以上7.45%未満の上昇
c：2.5%以上5%未満の上昇
d：0%以上2.5%未満の上昇
e：低下

6 基準説明

調査開始時の平成10年度が42.1%で、平成22年度に60%となることが中期目標であるから、前回調査と比較して、毎年1.49%（5年ごとに7.45%）上昇することを短期目標とする。

7 評価結果

18	19	20
e	e	e

施策名	1121	だれもがずっとくらし続けたくなるすまい・まちづくり				
指標名	完了検査済証の交付率（％）					
担当課	建築審査課，建築監察課		連絡先	222-3616, 3613		
1 指標の説明						
確認済証を交付した建築物に対する完了検査の検査済証を交付した割合						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
確認済証の交付を受けて工事を行った建築物で建築基準法に適合している割合を示す指標			完了検査済証発行件数÷確認済証発行件数×100			
4 数値						
	前回数値 18年度	最新数値 19年度	推移	目標値		
数値	63.7	78.7		数値	根拠	達成度
			15.0ポイント増	100.0	完了検査は受検しなければならないものであるため、目標値は100%とする。	78.7%
	全国順位	中長期目標			備考	
		数値	目標年次	達成度		根拠
数値	-	-	-	-	-	-
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果	
単年度目標に対する達成度が a：80%以上100%達成 b：60%以上80%未満達成 c：40%以上60%未満達成 d：20%以上40%未満達成 e：0%以上20%未満達成			目標値を最高のaとし、以下20%刻みで設定した。		18	
					19	
					20	
					c	
					b	
					b	

指標名	実体違反建築物件数（件）					
担当課	建築監察課		連絡先	222-3613		
1 指標の説明						
建築基準法による指導を行った建築物のうち、実体的な違反を伴う建築物の件数						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
実体違反建築物件数の増減により、京都市全体の建築活動等における建築基準法順守の動向を推測する指標			当該年度に発見し指導を行った実体違反建築物の件数の年間集計 出典：事業担当課事務処理統計			
4 数値						
	前回数値 18年度	最新数値 19年度	推移	目標値		
数値	152	111		数値	根拠	達成度
			41件減	141	平成17年度から18年度にいたる変動率の平均(92.34%)に前年度の実績を乗じて設定 達成率は、単年度目標値÷当該年度実績値×100	127.0%
	全国順位	中長期目標			備考	
		数値	目標年次	達成度		根拠
数値	-	-	-	-	-	-
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果	
単年度目標に対する達成度が a：100%超える b：100%以下90%超える c：90%以下80%超える d：80%以下70%超える e：70%以下			対象件数は毎年変動するものであり、前3年間の変動率の平均による目標値を設定し、達成度が100%を超えた場合を最高とし、以下10%刻みで評価する。		18	
					19	
					20	
					d	
					c	
					a	

施策名	1121	だれもがずっとくらし続けたくなるすまい・まちづくり											
指標名	建築協定区画数（区画）												
担当課	建築指導課	連絡先	2 2 2 - 3 6 2 0										
1 指標の説明													
建築協定区域内の区画数の合計													
2 指標の意味			3 算出方法・出典等										
建築協定は、住民の主體的なまちづくりにより、良好なまちを形成していくものであり、区画数の合計は「良好なまちづくり」の普及度を			認可時点での区画数を申請書に添付される区域図及び合意者数等から算出										
4 数値													
	前回数値	最新数値	推移	目標値									
	18年度	19年度		数値	根拠	達成度							
数値	5915	5899	16区画減	5915	前年度数値	99.7%							
	全国順位	中長期目標			備考								
		数値	目標年次	達成度		根拠							
数値	-	-	-	-		-							
<table border="1"> <tr> <td>備考</td> <td>14年度 5726</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15年度 5746</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16年度 5784</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17年度 5850</td> </tr> </table>						備考	14年度 5726		15年度 5746		16年度 5784		17年度 5850
備考	14年度 5726												
	15年度 5746												
	16年度 5784												
	17年度 5850												
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果									
単年度目標に対する達成度が a：101%を超える b：100%以上101%未満 c：99%以上100%未満 d：98%以上99%未満 e：98%未満		今後は、大規模団地の開発が見込めないこと、既存地区の多くが開発事業者による一人協定から住民による合意協定へ移行すること、都心部の規制誘導策が充実されたことなどから、新規拡大より既存地区の合意率をいかに保持するかが大きな課題となる。このため目標値達成をCとし、上下1%刻みで段階区分を設定した。		<table border="1"> <tr> <td>18</td> <td>19</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>d</td> <td>c</td> <td>c</td> </tr> </table>		18	19	20	d	c	c		
18	19	20											
d	c	c											